

# 第51期 報告書

自 令和 2 年 1 月 1 日

至 令和 2 年 12 月 31 日

東京都千代田区飯田橋 2 丁目 18 番 3 号

株式会社 日建設計総合研究所

## 事業報告

自：令和2年 1月 1日

至：令和2年12月31日

### 1. 営業の概況

当期は、受託が1,922百万円（前年比103%）と年初目標2,000百万円をやや下回りました。日建グループからの受託が総額479百万円で前年に比べ72百万円増加したほか、ビッグデータ、モビリティ等の新領域分野の受託が好調であった一方、プロポーザル特定率が52%（前年61%）とやや低調であったこと、コロナ禍の影響による自治体業務等の発注遅延、予算縮小などがマイナス要因となりました。売上高は1,841百万円（前年比111%）と前年を上回ったものの、年初目標1,850百万円をやや下回る結果となりました。業務費は、外注費が前年より48百万円増加する一方、コロナ禍の影響で旅費など直接経費が62百万円減少する等により、売上原価は1,531百万円（前年比110%）、原価率は83.2%となり、前年の83.9%を0.7%抑制する結果となりました。一般管理費は専従役員増等により37百万円増加（前年比121%）しましたが、営業利益は103百万円（前年比105%）となり、増収増益となりました。なお、営業利益率は5.6%、純利益は67百万円（前年比121%）となりました。

来期は、昨年策定した新しい中期ビジョン2021-25に基づき、組織の改編に着手、グループマネージャーを中心に、既存領域の質的向上や新規領域へのチャレンジなど様々なプロジェクト遂行にあたります。また、再度20億円の受託確保に挑戦するとともに原価管理の徹底、経営基盤の一層の強化に加え、日建グループのシンクタンクとして、グループ戦略施策推進に全社一丸となって取り組みます。今後とも日建グループの都市環境シンクタンクとしての世界水準の地位獲得を目指す所存です。

株主はじめ関係各位の皆様には変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。

2. 営業成績及び財産の状況の推移

| 区 分             | 第48期<br>平成29年度  | 第49期<br>平成30年度  | 第50期<br>平成31年度  | 第51期<br>令和2年度   |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高             | 千円<br>1,725,440 | 千円<br>1,744,301 | 千円<br>1,660,126 | 千円<br>1,841,624 |
| 経常利益            | 千円<br>188,069   | 千円<br>45,472    | 千円<br>99,105    | 千円<br>104,630   |
| 当期純利益           | 千円<br>120,671   | 千円<br>34,479    | 千円<br>54,775    | 千円<br>67,095    |
| 1株当たりの<br>当期純利益 | 円 銭<br>60335.62 | 円 銭<br>17239.75 | 円 銭<br>27387.62 | 円 銭<br>33547.98 |
| 純 資 産           | 千円<br>802,237   | 千円<br>806,716   | 千円<br>852,491   | 千円<br>905,587   |
| 総 資 産           | 千円<br>1,393,230 | 千円<br>1,294,018 | 千円<br>1,416,391 | 千円<br>1,478,517 |

3. 会社の概況（令和2年12月31日 現在）

(1) 主要な事業内容

都市経営、都市デザイン、環境エネルギーに関する調査研究

(2) 主要な事業所

事務所 東京 東京都千代田区神田小川町3丁目7番1号  
 大阪 大阪府中央区今橋4丁目3番18号  
 その他 北海道オフィス、東北オフィス、横浜オフィス、  
 中部オフィス、九州オフィス

(3) 従業員の状況

| 従業員数    | 前期末比増減 | 平均年令      | 平均勤続年数    |
|---------|--------|-----------|-----------|
| 名<br>81 | 名<br>5 | 才<br>45.5 | 年<br>14.1 |

(注) 従業員数には、日建グループ会社からの出向者を含んでおります。  
 平均勤続年数は、日建グループ入社勤務期間から通算しております。

4. 株式の状況

- ① 株式数 会社が発行する株式の総数 10,000株  
 発行済株式の総数 2,000株
- ② 当期末株主数 1名
- ③ 大株主（上位1名）

| 株主名     | 当社への出資状況 |       |
|---------|----------|-------|
|         | 持株数      | 議決権比率 |
| (株)日建設計 | 2,000    | 100%  |

5. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

| 会社における地位および担当または主な職業 |                 | 氏名    |
|----------------------|-----------------|-------|
| 代表取締役                | 所長              | 朝倉 博樹 |
| 取締役                  | (株)日建設計 執行役員    | 堀川 晋  |
| 取締役                  | (株)日建設計 執行役員    | 田中 亙  |
| 監査役                  | (株)日建設計 チームリーダー | 古谷 知也 |

(注) この事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

## 損益計算書

自 令和 2年 1月 1日

至 令和 2年12月31日

(単位:千円)

|               |           |           |
|---------------|-----------|-----------|
| 売上高           |           | 1,841,624 |
| 設計監理収益        | 1,841,624 |           |
| 売上原価          |           | 1,531,754 |
| 設計監理収益原価      | 1,531,754 |           |
| 売上総利益         |           | 309,870   |
| 販売費および一般管理費   | 206,237   | 206,237   |
| 営業利益          |           | 103,633   |
| 営業外収益         |           | 1,673     |
| 受取利息配当金       | 6         |           |
| その他の          | 1,666     |           |
| 営業外費用         |           | 676       |
| 支払利息          | 482       |           |
| その他の          | 194       |           |
| 経常利益          |           | 104,630   |
| 特別利益          |           | -         |
| その他特別利益       |           |           |
| 特別損失          |           | -         |
| 固定資産売却除却損     |           |           |
| その他特別損失       |           |           |
| 税引前当期純利益      |           | 104,630   |
| 法人税、住民税および事業税 | 40,000    |           |
| 法人税等調整額       | △ 2,465   | 37,534    |
| 当期純利益         |           | 67,095    |

# 貸借対照表

(令和2年12月31日現在)

(単位:千円)

| 資産の部       |             | 負債の部     |           |
|------------|-------------|----------|-----------|
| 流動資産       | 1,342,016   | 流動負債     | 377,036   |
| 現金預金       | 613,761     | 業務未払金    | 115,604   |
| 業務未収入金     | 150,794     | 未払法人税等   | 18,670    |
| 未成業務支出金    | 560,510     | 前受金      | 124,551   |
| 仮払金        | 5,897       | 預り金      | 65,187    |
| その他        | 11,053      | その他      | 53,020    |
|            |             | 固定負債     | 195,893   |
|            |             | 退職給与引当金  | 195,893   |
|            |             | 負債合計     | 572,929   |
| 固定資産       | 136,500     | 純資産の部    |           |
| (有形固定資産)   | ( 22,158 )  | 株主資本     | 905,587   |
| 建物         | 12,710      | 資本金      | 100,000   |
| 工具器具備品     | 9,447       | 資本剰余金    | 59,317    |
| (無形固定資産)   | ( 7,242 )   | その他資本剰余金 | 59,317    |
| 電話加入権等     | 433         | 利益剰余金    | 746,270   |
| ソフトウェア     | 6,808       | 利益準備金    | 25,000    |
| (投資その他の資産) | ( 107,099 ) | その他利益剰余金 | 721,270   |
| 長期前払費用     | 23          | 別途積立金    | 400,000   |
| 敷金保証金      | 35,667      | 繰越利益剰余金  | 321,270   |
| 繰延税金資産     | 71,407      | 純資産合計    | 905,587   |
| 資産合計       | 1,478,517   | 負債・純資産合計 | 1,478,517 |

## 株主資本等変動計算書

自 令和 2年 1月 1日  
至 令和 2年12月31日

(単位:千円)

|                              | 株主資本    |              |           |           |             |                 |            | 純資産<br>合計 |
|------------------------------|---------|--------------|-----------|-----------|-------------|-----------------|------------|-----------|
|                              | 資本金     | 資本<br>剰余金    |           | 利益剰余金     |             |                 | 株主資本<br>合計 |           |
|                              |         | その他資<br>本剰余金 | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金  |             | 利益<br>剰余金<br>合計 |            |           |
|                              |         |              |           | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |                 |            |           |
| 千円                           | 千円      | 千円           | 千円        | 千円        | 千円          | 千円              | 千円         |           |
| 前期末残高                        | 100,000 | 59,317       | 25,000    | 400,000   | 268,174     | 693,174         | 852,491    | 852,491   |
| 当期変動額                        |         |              |           |           |             |                 |            |           |
| 新株の発行                        |         |              |           |           |             |                 |            |           |
| 剰余金の配当                       |         |              |           |           | △ 14,000    | △ 14,000        | △ 14,000   | △ 14,000  |
| 過年度法人税等<br>調整額               |         |              |           |           |             |                 |            |           |
| 当期純利益                        |         |              |           |           | 67,095      | 67,095          | 67,095     | 67,095    |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動<br>額 (純額) |         |              |           |           |             |                 |            |           |
| 当期変動額合計                      |         |              |           |           | 53,095      | 53,095          | 53,095     | 53,095    |
| 当期末残高                        | 100,000 | 59,317       | 25,000    | 400,000   | 321,270     | 746,270         | 905,587    | 905,587   |

## 個別注記表

自：令和 2 年 1 月 1 日

至：令和 2 年 12 月 31 日

(重要な会計方針に関する注記)

1. 未成業務支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法による。
2. 有形固定資産の減価償却方法は、建物（建物附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産は定率法による。
3. 無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用している。
4. 退職給与引当金の計上基準  
当社は、退職金規定に基づく自己都合退職による一時金期末支給額を計上している。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

(貸借対照表に関する注記)

|                   |            |
|-------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 43,597 千円  |
| 2. 親会社に対する債権債務    |            |
| 短期金銭債権            | 101,836 千円 |
| 短期金銭債務            | 73,441 千円  |

(損益計算書に関する注記)

|             |            |
|-------------|------------|
| 1. 親会社との取引高 |            |
| 業務収入高       | 352,240 千円 |
| 役務受入高       | 112,096 千円 |
| 営業取引以外の取引高  | 482 千円     |



(株主資本等変動計算書に関する注記)

- |   |                  |
|---|------------------|
| 1. 事業年度の末日における発行済株式の数                     | 普通株式 2,000 株     |
| 2. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項                  |                  |
| ・ 配当金の総額                                  | 14,000 千円        |
| ・ 配当の原資                                   | 利益剰余金            |
| ・ 1 株当たり配当額                               | 7,000 円          |
| ・ 基準日                                     | 令和元年 12 月 31 日   |
| ・ 効力発生日                                   | 平成 2 年 3 月 24 日  |
| 3. 事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項                 |                  |
| 令和 3 年 3 月 17 日開催の取締役会において次の通り決議を予定しています。 |                  |
| ・ 配当金の総額                                  | 17,000 千円        |
| ・ 配当の原資                                   | 利益剰余金            |
| ・ 1 株当たり配当額                               | 8,500 円          |
| ・ 基準日                                     | 令和 2 年 12 月 31 日 |
| ・ 効力発生日                                   | 令和 3 年 3 月 17 日  |

(1 株当たりに関する注記)

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| 1. 1 株当たりの純資産額  | 452,793 円 94 銭 |
| 2. 1 株当たりの当期純利益 | 33,547 円 98 銭  |

(注) この個別注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

## 監査報告書

私は、令和2年1月1日から令和2年12月31日までの第51期事業年度の取締役の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討をいたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表及びその附属明細書）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一、 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和3年3月9日

監査役 古谷 知也

